

ベナン人民共和国の終焉

国民結集全国会議を中心に

勝 俣 誠

「ベナン人民革命党 (Parti de la révolution populaire du Bénin, PRPB) 体制による不幸な過去を教訓として、民主主義的多数原理と政治国家に依拠した現存のさまざまな制度体制を検討した結果、委員会は、更新一回限りで任期を5年とする直接普通選挙による共和国大統領の選出の道を選んだ」。

これは、本年2月19日から27日にかけてコトヌのフランス系ホテルにおいて開催された国民結集全国会議 (Conférence nationale des forces vives de la Nation) において採択されたベナン民主化の内容とスケジュールを示した基本資料の冒頭部分の一節である。

この会議によって、17年にわたるマチュ・ケルク大統領による一党独裁体制は1年後には終止符を打たれ、複数政党制へと道を譲ることが決められた。

1974年11月、自国の道はマルクス・レーニンの理論を基礎とした社会主義であると明言して憚らなかったこの人口400万強のグホメ(翌75年11月、ベナン人民共和国と改称)のこの変化は、赤道直下の熱帯社会主義の終焉を意味し、また同時に現在、西アフリカを中心に吹き荒れている民主化の嵐の一部としても位置づけることができる。

本稿では、まずこの会議において討議された内容を吟味することによって、ベナン人民革命党体制とは何であったのか、そして参加者は何を望ん

だのかを紹介し、次にこの変化を生むにいたった要因に言及する。

1 民主化の道を開いた国民結集全国会議

同会議は、昨年12月7日ケルク大統領が、マルクス・レーニン主義と一党独裁の放棄を宣言した際、すべての政治志向が表明される場として公表されたもので、本年1月31日、同会議準備委員会委員長に任命された計画大臣ロバール・ドスーによって、その参加者リストが発表された。

全参加者は524名でその構成は多岐にわたった。歴代大統領および賢人(30名)、現時点で非合法だが当局によって確認された51の政治組織を含む政党代表(117名、うち15名は与党PRPB)、政府代表(22名)、革命国民議会(13名)、軍人(21名)、在外ベナン人代表(25名)、大学関係者(14名)、農民、手工業者代表(86名)、職業別組織代表(12名)、実業家代表(8名)、ホワイトカラー代表(47名)、地方開発団体(70名)、その他宗教界、婦人組織、非政府組織(NGO)、退役者代表、と体制が組織した集団の代表者がかなり目につくものの一応は門戸を広く国民に開く形をとった(出席者数は488名)。

会議の最大の成果は、1977年以来適用されてきた一党独裁による社会主義建設を明記した基本法を廃し、新憲法を起草し、新体制下での選挙を91年2月27日と3月10日に実施することを取り決め

たことである。

国会議員と大統領を選出する来年の選挙までは移行期間とし暫定政府が発足した。この間ケレク大統領は留任するが、新たに設けられた首相ポストには、世界銀行で理事も務めたことのあるフランス留学組で、フランス国籍も所持している国際派のニセフォール・ソグロが会議で任命されている。

新憲法の草案は、4月12日、暫定議会の共和国最高評議会（Haut Conseil de la République）に提出されたが、その特徴は、複数政党原理とともに、個人の基本的権利とその遵守を監視するための憲法院の設置が謳われていることである。具体的には、世界人権宣言と個人および諸人民権利アフリカ憲章を参照している。

これは、ケレク体制下において、無差別拘禁、財産没収、拷問など多くの人権侵害がくり返されたことの反省を反映している。実際、アムネスティ・インターナショナルの年次報告において、ベナン人民共和国は常に数ページにわたる人権侵害ケースを紹介される国となってきた。

たとえば、1982年の年次報告では、政治活動をしたかどで裁判なく拘禁されている一学生の釈放を呼びかけたアムネスティ・インターナショナルに対し「人権と称するものの影に隠れて、罰せられずして政府転覆と無政府活動にたずさわっている個人を容認することはできない」というベナン当局の回答を紹介し、言論、集会の自由を保証している同国の憲法たる基本法が守られてこなかったと指摘している。

また、同報告では、政治犯に対するきわめて苛酷な待遇に触れ、収容者の数人は立ったままいなければならないほどの過密収容や、動けなくなるまで重量物を持って走らせたり、這わせたりする「ロデオ」と呼ばれる一種の拷問の実施に言及

していた。

この点に関して国民結集全国会議では国家はこれらの犠牲者に補償すべきとして、さらにたとえ象徴的なものにせよ、拷問を実施した人々に対しては懲罰を加えるべきであるという動議が出された。

2 公共部門の無責任体制

同会議の経済社会問題委員会では、まずなぜベナンがIMFと世界銀行による「屈辱的管理」下に置かれるに至ったかの原因説明が中心に討議され、後半では、中長期的展望が提示された。

ベナンは1人当たり国民総生産が約300米ドルと国連の指定する後発発展途上国グループに属する最貧国であるが、現在約3000億CFAフラン（1CFAフラン=0.5円）にも及ぶ対外債務を負っている。1989年6月には、世界銀行傘下の国際開発協会（IDA）とベナン政府との間で国家管理経済から民間部門主導型経済への移行促進のための4500万米ドルの構造調整融資を向こう3カ年にわたって供与する協定が調印された。

同会議報告では、ベナンのこうした経済危機の主因を、肥大した公共部門が、しかもきわめて非能率的に運営されてきた点に求めている。

会議の最終日に暫定政府の首相に選出された前述のソグロによれば、ケレク少佐がクーデタによって政権に就いた1972年には9236名であった公務員は、現在、5倍近くの4万7163名に膨張し、120社にも及んだ公企業を中心とする公共部門はさまざまな運営によって、そのほとんどが破産宣告を余儀なくされ、その凍結資産は1130億CFAフラン、にのぼっている（そのうち、620億CFAフランは公企業資産）。

この公共部門破綻の社会的影響は大きく、まず

は、人件費が国家歳出の8割から9割にふくれあがり、財政の圧迫となってあらわれ、給与の遅配、人員圧縮を引き金に、近年、公務員のストが頻発している。1989年において、報道された教員、公務員のスト件数は筆者が数えただけでも短期、長期を含めて8件にのぼっている。

公共部門再建の討議においては、従来の募集方法、職業倫理、資金運営の実態などかなり具体的に批判されたようである。改善のための諸提案は、ベナンに限らず西アフリカ一帯の現状を如実に反映していると思われるので、そのいくつかを解説しておこう。

<30年勤続したすべての公務員の退職>

これは、出生年月日が役所の自由裁量で操作可能であるという西アフリカ諸国の行政の実情では、停年が近づくと「年をとらない」公務員が出現したり、停年後勤続しても、周囲の同僚が非難するどころか、温く迎えさえする状況を少しでも改めようとする試みとして位置づけられる。

<適材適所>

従来の公務員の採用、配置が、縁故関係によってきわめて大きく歪められ、ベナンの場合は、党関係者なら当人の実力と関係なく公務員のポストを得られる機会があったことの反省を示している。

<公務員の綱紀粛正>

ケレク政権初期の1976年に作られた「新参」(Le nouveau venu)というベナンの映画を筆者は見たことがあるが、まさにこの綱紀粛正を狙った教育映画として位置づけられるものであった。

生産的労働は一切おこなわれず、ひたすら呪いによって周囲の人間関係を自己に有利に向けることで頭が一杯の「長老」(doyen)と呼ばれる年長の下級公務員が、規律と合理的管理を職場に持ちこもうとする新参の若い上司と対立する物語であるが、「シェフ(課長)、すいませんでした。これか

らは熱心に仕事に励みます」と迷信から醒めた長老が若い上司の前で心を悔い改めるシーンで終わる。

<機構管理の強化>

たとえば公務員給与の遅配は、国による徴税能力を弱め、さらに歳入減少へと導くが、こうした状況下でまかりとおるのが、目の前を通過するさまざまな商品を直接チェックできる税関吏の私的蓄財である。会議報告では、会議の請願として、従来の人民軍税関局を解体し、大蔵省管轄の税関機構を設置することを明記している。と同時に、過去同様の行政による市民生活への過度の介入を避けさせるため、道路上における警察、憲兵および税関によるチェックポイントの数を減じるべきという配慮も、輸送問題に言及している章で付記されている。

では中長期的にはどんな発展を展望しているかという討議では、マクロレベルでの内外均衡の回復を目的とする構造調整政策は不可避のものとして受けざるを得ないとしながら、そこから生まれる経済成長は人間の顔をしたもの(croissance humanisée)でなければならないとし、アフリカ人らしい比喻によって、次のように経済社会問題部会の報告を結んでいる。

「すなわち、人間の顔をした成長とは、ヒトの価値を切り下げて(dévaluation)、モノの価値を引き上げる(inflation)ような成長でなく人間の個人の次元においても、その社会的次元においても、人間の全面的開花に貢献する成長のことである」。

さて、会議において討議されたもう一つの重要テーマは、教育、文化、科学、スポーツ、環境委員会での焦点となったケレク政権下の教育制度と教員の処遇であった。

同委員会の報告は、ベナンの教育は危機状況に

あるとし、その原因を、量のみを重視し、施設も教員の質も無視した新学校 (Ecole Nouvelle) 政策にあるとし、その改革を提言している。

同報告はマルクス・レーニン主義を基調とした人民教育が、「わが国の生徒の知的水準が目がくらむような低さに」おとしめたとし、次のように問いかけている。

「好ましからざる結果が現われだすや、新学校政策を推進している当人たち自身が早々と自分たちの子供をよその学校に移してしまった。彼らは自分たちが称賛してきた試みを本当に信じているのだろうか」。

教員に対する給与の遅配、諸手当の削減などの待遇悪化も教育の質を低下させる結果を招いたとし、その状況を次のようにユーモアこめて描写している。

「教師、この『田舎教師 (magister)』は、もはや自から生活できなくなり、生き残る (subsister, 下線は原文のまま) ためにはヤミの生活稼業に走らざるを得なくなっている」。近年のストの中心が、教員の生活改善と学生の奨学金再開の要求であるほど、教育における物質的問題は深刻化しているが、そこでも韻を踏んだ一節 (magister と subsister はともに語尾の発音が似ている) を入れるなど、言語をモノのように操って楽しむアフリカ人教師の余裕がほほえましく伝わってくる。

4 国民結集会議開催の背景

では、複数政党制を無血のうちに当面認めることになったこの会議の開催をケレク大統領をして決断させた理由は何であろうか。

決定的理由はベナンのきわめて悪化した経済状態だと思われる。数年前から、西アフリカのフラン圏で自国の公務員の給与を自から調達できない

国はマリとベナンと言われてきた。一次産品ブームをあてこんだ1970年代の対外借入れは、1980年代にはいつて、一次産品不況とともに累積債務問題化し、債務支払い繰り延べと引き換えに課される公共部門の縮小は、さらに社会不安の拡大を通じて経済を一層悪化させるという悪循環をくり返してきた。

さらに、1980年代後半以来、ペレストロイカと昨年の東欧の民主化の動きの影響で、欧米の外国援助をとりつけるには、マルクス・レーニン主義という建前はますます大きな障害となり、権力を一枚岩のまま保持するとルーマニアのような民衆蜂起による体制崩壊の可能性も出てきかねないという危機感が、民主化への手続きを加速化したと言える。

ここで生じるのは、結局は挫折したケレク独裁体制の社会主義という建前はベナンにとってそもそもどんな意味をもっていたのかという疑問である。

この答えは、今回の会議によって決められた来年の総選挙に向けての民主化のプロセスがどのように実施されていくかを見守るなかでよりはっきりと浮かび上がってくると思われる。当面指摘できるのは、マリやギニアの経験と同様、西アフリカの社会主義とは、植民地から独立国家へ移行したが肝心の国民が各地の地縁権力の競合によって育たない状況を打破し、国家統合を達成する装置としてはきわめて便利なシンボルだったということである。部族色を消すために階級色を前面に出す。これがマルクス・レーニン主義のベナンにとっての実利的側面であったと思われるのである。

(かつまた・まこと／明治学院大学)